

2. 災害ケースマネジメントに関する取組事例

本事例集では、8つの取組事例（地震：4事例、風水害：4事例）を紹介することとしており、それぞれの事例の特徴は以下のとおり。原則、発災日の順で掲載。

	対象地域	対象災害（発災日）
	事例の特徴	
1	仙台市（宮城県）	東日本大震災（2011年3月11日）
	東日本大震災での被害を踏まえ、市が「被災者生活再建推進プログラム」を策定し、応急仮設住宅への個別訪問による見守り支援等を実施して生活再建を進めた、我が国における先駆的な事例。	
2	盛岡市（岩手県）	東日本大震災（2011年3月11日）
	東日本大震災による津波被害が大きかった沿岸部等から盛岡市に避難してきた広域避難者を対象として、専門の支援拠点を設け、相談窓口の設置や個別訪問等を行った事例。	
3	岩泉町（岩手県）	平成28年台風第10号（2016年8月30日）
	民間団体を中心となって設置した被災者の相談窓口を、町の事業として位置付けて定期的な事業とするとともに、応急仮設住宅の入居者への個別訪問を行うなど、官民が連携して体制を構築し支援を行った事例。	
4	鳥取県	平成28年鳥取県中部地震（2016年10月21日）
	発災後1年半が経過しても、家屋修繕が進まない世帯が一定程度残っていたことなどを踏まえ、県の条例に関連規定を創設し、専門の支援チームを設けるなど、県主導により市町や社会福祉協議会と連携して、個別訪問や相談支援等を行った事例。	
5	倉敷市真備地区（岡山県）	平成30年7月豪雨（2018年7月7日）
	倉敷市真備支え合いセンター（運営：市社会福祉協議会）を設置し、岡山県くらし復興サポートセンター（県の後方支援組織）とも連携しながら、倉敷市外へ避難・転居した世帯も含めて個別訪問や見守り相談支援等を行った事例。	
6	大洲市（愛媛県）	平成30年7月豪雨（2018年7月7日）
	県主導により、市に地域支え合いセンター（運営：市社会福祉協議会）が設置され、当該センターによる個別訪問や相談支援等を行ったほか、県の地域支え合いセンターを含めた多様な支援関係者が参画する連携会議等を通じて情報共有や連携が図られた事例。	
7	厚真町（北海道）	平成30年北海道胆振東部地震（2018年9月6日）
	生活支援相談員（町社会福祉協議会）を中心として全戸訪問を実施するとともに、被災者の支援ニーズにあわせて、町独自で住まいの再建に係る支援制度等を創設して支援を行った事例。	
8	大町町（佐賀県）	令和3年8月の大雨（2021年8月14日）
	2年前の水害を契機に、関係者による連携会議をはじめとした被災者支援の体制が構築されていたことを踏まえ、早期の段階から、町の専門部署（地域おこし協力隊員を活用）を中心として、NPO等とも連携しながら、個別訪問や見守り相談等を行った事例。	